

四 半 期 報 告 書

(第74期第 3 四半期)

株式会社 中央經濟社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社中央経済社
【英訳名】	CHUOKEIZAI－SHA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 本 憲 央
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2
【電話番号】	(03)3293－3371(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 津 原 均
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2
【電話番号】	(03)3293－3371(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 宮 崎 勝 子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,457,816	2,209,598	790,492	679,801	3,254,273
経常利益 (千円)	169,232	246,008	72,439	81,263	201,951
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	37,928	129,641	△10,377	50,280	51,906
純資産額 (千円)	—	—	3,720,300	3,809,004	3,734,957
総資産額 (千円)	—	—	4,773,862	4,833,079	4,739,547
1株当たり純資産額 (円)	—	—	995.00	1,020.50	998.75
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純 損失(△) (円)	10.17	34.75	△2.78	13.48	13.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	77.8	78.8	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,572	269,705	—	—	15,745
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,324	△44,018	—	—	191,074
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△48,589	△48,194	—	—	△48,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,429,473	2,544,797	2,367,304
従業員数 (名)	—	—	79	80	77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第73期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	80 [11]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	72 [11]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	670,833	—
出版付帯事業	35,817	—
合計	706,650	—

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	643,983	—
出版付帯事業	35,817	—
合計	679,801	—

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	214,101	27.1	169,552	24.9
(株)トーハン	166,125	21.0	133,326	19.6
(株)大阪屋	90,025	11.4	87,968	12.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものが東日本大震災の甚大な被害により企業の生産活動が停滞し、また自粛ムードの高まりにより個人消費が冷え込むなど、急速に悪化いたしました。

当社グループの属する出版業界は、一部の書籍・雑誌が話題を集め、好成績を収めました。全体としては前年を下回る状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、今期継続して、編集・販売等の全社員が連携したきめ細かな企画開発・本作りの活動を行っております。また、不良在庫が増加しないように適正刷部数の製作、在庫管理の徹底も継続して行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は679百万円（前年同四半期比14.0%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期比13.5%増）、経常利益は81百万円（前年同四半期比12.2%増）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期は10百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

（出版事業）

今年は平成23年度税制改正が6月までずれ込み、会計・税務・法律の各分野で大きな制度改正がなかったため関連書籍が出版できず出版点数と売上高は前年を少し下回りました。製作コスト低減や経費の見直しを今会計期間も徹底いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は643百万円、営業利益は64百万円となりました。

（出版付帯事業）

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、近年広告出稿量の減少、中でも紙媒体への広告減少が続く、その現状を打開できない状況にあります。

その結果、売上高は35百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少133百万円があったものの、現金及び預金並びに金銭の信託の増加160百万円、土地取得による増加65百万円があったことによるものです。

(負債の部)

負債は、1,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の減少34百万円があったものの、未払法人税等の増加41百万円、退職給付引当金の増加12百万円があったことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、3,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加81百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,544百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ149百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は157百万円（前年同四半期比102百万円増）となりました。これは主に、賞与引当金の減少28百万円、たな卸資産の増加28百万円があったものの、売上債権の減少162百万円、税金等調整前四半期純利益83百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同四半期比2百万円減）となりました。これは主に、定期預金の増加7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期0百万円減）となりました。これは配当金の支払額0百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改善、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	4,398,464	—	383,273	—	203,710

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主であった株式会社TOKIOコーポレーションが平成23年4月1日付で株式会社プランニングセンターと合併したことに伴い、株式会社TOKIOコーポレーションが保有していた全株式は株式会社プランニングセンターが継続保有しております。

その結果、株式会社TOKIOコーポレーションは大株主ではなくなり、以下の株式会社プランニングセンターが大株主となりました。

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380	8.63

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,600	—	権利内容の何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,107,700	41,077	同上
単元未満株式	普通株式 3,164	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	41,077	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,600	—	287,600	6.53
計	—	287,600	—	287,600	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	328	329	347	358	359	354	328	331	338
最低(円)	301	294	320	325	342	262	303	320	315

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、該当事項はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	松尾 武	平成23年1月17日
監査役	常勤監査役	齊藤 純哉	平成23年1月17日
取締役社長室営業担当	専務取締役	丹治 俊夫	平成23年7月21日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,414	2,422,104
金銭の信託	659,783	—
受取手形及び売掛金	805,252	939,149
商品及び製品	474,643	456,206
仕掛品	52,585	57,593
原材料及び貯蔵品	11,507	9,921
その他	65,566	73,454
貸倒引当金	△2,301	△4,190
流動資産合計	3,989,451	3,954,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 69,592	※ 73,531
土地	441,551	376,551
その他（純額）	※ 8,703	※ 10,111
有形固定資産合計	519,846	460,194
無形固定資産	36,966	23,507
投資その他の資産		
投資有価証券	139,002	138,996
繰延税金資産	84,444	79,639
事業保険積立金	44,985	69,435
その他	21,145	18,190
貸倒引当金	△2,761	△4,654
投資その他の資産合計	286,815	301,606
固定資産合計	843,628	785,308
資産合計	4,833,079	4,739,547

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,550	516,229
未払法人税等	44,535	2,864
返品調整引当金	45,498	57,228
賞与引当金	15,080	49,985
その他	184,652	173,962
流動負債合計	809,316	800,269
固定負債		
退職給付引当金	214,180	202,010
負ののれん	577	2,310
固定負債合計	214,758	204,321
負債合計	1,024,075	1,004,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,519,969	3,438,828
自己株式	△299,620	△299,620
株主資本合計	3,807,332	3,726,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	—
評価・換算差額等合計	4	—
少数株主持分	1,668	8,766
純資産合計	3,809,004	3,734,957
負債純資産合計	4,833,079	4,739,547

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,457,816	2,209,598
売上原価	1,531,604	1,296,367
売上総利益	926,211	913,231
返品調整引当金戻入額	10,948	11,730
差引売上総利益	937,159	924,961
販売費及び一般管理費	※1 789,190	※1 699,216
営業利益	147,969	225,744
営業外収益		
受取利息	4,122	2,764
受取配当金	3,778	3,122
受取地代家賃	5,419	6,604
負ののれん償却額	3,465	1,732
投資有価証券評価損戻入益	—	1
その他	5,327	6,038
営業外収益合計	22,114	20,263
営業外費用		
投資有価証券評価損	690	—
その他	160	0
営業外費用合計	850	0
経常利益	169,232	246,008
特別利益		
貸倒引当金戻入額	826	2,615
投資有価証券売却益	13	—
賞与引当金戻入額	—	150
負ののれん発生益	—	15,467
特別利益合計	839	18,233
特別損失		
投資有価証券評価損	51,565	—
災害による損失	—	※2 37,634
持分変動損失	—	77
特別損失合計	51,565	37,711
税金等調整前四半期純利益	118,507	226,530
法人税、住民税及び事業税	57,439	86,254
法人税等調整額	18,495	2,341
法人税等合計	75,934	88,595
少数株主損益調整前四半期純利益	—	137,934
少数株主利益	4,644	8,293
四半期純利益	37,928	129,641

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	790,492	679,801
売上原価	493,691	404,033
売上総利益	296,800	275,768
返品調整引当金戻入額	18,767	20,454
差引売上総利益	315,567	296,222
販売費及び一般管理費	※ 250,880	※ 222,810
営業利益	64,686	73,411
営業外収益		
受取利息	1,123	953
受取配当金	3,703	3,044
受取地代家賃	1,824	1,927
負ののれん償却額	1,155	577
その他	780	1,428
営業外収益合計	8,587	7,932
営業外費用		
投資有価証券評価損	675	80
その他	160	—
営業外費用合計	835	80
経常利益	72,439	81,263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	416	2,088
特別利益合計	416	2,088
特別損失		
投資有価証券評価損	51,565	—
持分変動損失	—	77
特別損失合計	51,565	77
税金等調整前四半期純利益	21,291	83,274
法人税、住民税及び事業税	14,216	24,705
法人税等調整額	17,842	8,265
法人税等合計	32,059	32,970
少数株主損益調整前四半期純利益	—	50,303
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△390	23
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△10,377	50,280

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,507	226,530
減価償却費	6,196	8,606
負ののれん償却額	△3,465	△1,732
負ののれん発生益	—	△15,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,981	△3,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,172	△34,905
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,950	12,170
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△10,948	△11,730
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,255	△1
受取利息及び受取配当金	△7,901	△5,886
売上債権の増減額 (△は増加)	63,260	133,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,795	△15,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,438	3,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,802	△767
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6,736	1,892
その他	3,795	9,005
小計	199,775	306,134
利息及び配当金の受取額	7,352	5,897
法人税等の支払額	△149,555	△42,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,572	269,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	217,400	17,400
有形固定資産の取得による支出	△4,733	△66,762
無形固定資産の取得による支出	—	△14,955
投資有価証券の売却による収入	73	—
保険積立金の積立による支出	△4,557	△3,302
保険積立金の解約による収入	—	27,752
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	3,058	1,050
関係会社株式の取得による支出	—	△0
その他	84	△4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,324	△44,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△172	—
配当金の支払額	△48,417	△48,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,589	△48,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,307	177,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,166	2,367,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,429,473	※ 2,544,797

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 61,264円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 54,153千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)																																																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>52,192千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>96,139</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>103,263</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>192,418</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>41,299</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,534</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,046</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>43,966</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>28,244</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,245</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>82,698</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,642</td></tr> </table>	荷造運搬費	52,192千円	広告宣伝費	96,139	役員報酬	103,263	給料手当	192,418	賞与	41,299	賞与引当金繰入額	9,534	退職給付費用	13,046	福利厚生費	43,966	旅費交通費	28,244	租税公課	11,245	支払手数料	82,698	減価償却費	4,642	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>48,762千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>77,242</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>86,099</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>188,178</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>37,828</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,978</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,229</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>44,848</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>22,248</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,254</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>70,917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,609</td></tr> </table>	荷造運搬費	48,762千円	広告宣伝費	77,242	役員報酬	86,099	給料手当	188,178	賞与	37,828	賞与引当金繰入額	7,978	退職給付費用	11,229	福利厚生費	44,848	旅費交通費	22,248	租税公課	11,254	支払手数料	70,917	減価償却費	6,609
荷造運搬費	52,192千円																																																
広告宣伝費	96,139																																																
役員報酬	103,263																																																
給料手当	192,418																																																
賞与	41,299																																																
賞与引当金繰入額	9,534																																																
退職給付費用	13,046																																																
福利厚生費	43,966																																																
旅費交通費	28,244																																																
租税公課	11,245																																																
支払手数料	82,698																																																
減価償却費	4,642																																																
荷造運搬費	48,762千円																																																
広告宣伝費	77,242																																																
役員報酬	86,099																																																
給料手当	188,178																																																
賞与	37,828																																																
賞与引当金繰入額	7,978																																																
退職給付費用	11,229																																																
福利厚生費	44,848																																																
旅費交通費	22,248																																																
租税公課	11,254																																																
支払手数料	70,917																																																
減価償却費	6,609																																																
	※2 東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。																																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																																																
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>16,238千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,308</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>33,504</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>66,758</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>6,033</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,534</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,585</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,472</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>9,630</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>4,380</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,814</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,685</td></tr> </table>	荷造運搬費	16,238千円	広告宣伝費	27,308	役員報酬	33,504	給料手当	66,758	賞与	6,033	賞与引当金繰入額	9,534	退職給付費用	8,585	福利厚生費	13,472	旅費交通費	9,630	租税公課	4,380	支払手数料	20,814	減価償却費	1,685	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>14,220千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,461</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>26,631</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>64,071</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>8,041</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,978</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,383</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,992</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>7,622</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>3,755</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,321</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,329</td></tr> </table>	荷造運搬費	14,220千円	広告宣伝費	25,461	役員報酬	26,631	給料手当	64,071	賞与	8,041	賞与引当金繰入額	7,978	退職給付費用	2,383	福利厚生費	13,992	旅費交通費	7,622	租税公課	3,755	支払手数料	20,321	減価償却費	2,329
荷造運搬費	16,238千円																																																
広告宣伝費	27,308																																																
役員報酬	33,504																																																
給料手当	66,758																																																
賞与	6,033																																																
賞与引当金繰入額	9,534																																																
退職給付費用	8,585																																																
福利厚生費	13,472																																																
旅費交通費	9,630																																																
租税公課	4,380																																																
支払手数料	20,814																																																
減価償却費	1,685																																																
荷造運搬費	14,220千円																																																
広告宣伝費	25,461																																																
役員報酬	26,631																																																
給料手当	64,071																																																
賞与	8,041																																																
賞与引当金繰入額	7,978																																																
退職給付費用	2,383																																																
福利厚生費	13,992																																																
旅費交通費	7,622																																																
租税公課	3,755																																																
支払手数料	20,321																																																
減価償却費	2,329																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,466,873千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△37,400〃</u> 現金及び現金同等物 2,429,473千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,922,414千円 金銭の信託 659,783〃 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△37,400〃</u> 現金及び現金同等物 2,544,797千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	667,625

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、

配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 株式会社プランニングセンター及び株式会社TOKIOコーポレーション

子会社の事業内容 出版付帯事業(広告宣伝の請負代理業・組版業務)

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社プランニングセンター(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社TOKIOコーポレーション(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

④ 結合後企業の名称

株式会社プランニングセンター(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

事業の合理化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	750,898	39,593	790,492	—	790,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	30,709	30,754	△30,754	—
計	750,943	70,302	821,246	△30,754	790,492
営業利益又は営業損失(△)	65,108	△2,273	62,834	1,852	64,686

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画
・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,317,216	140,600	2,457,816	—	2,457,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	88,985	89,609	△89,609	—
計	2,317,841	229,585	2,547,426	△89,609	2,457,816
営業利益	117,483	3,215	120,698	27,270	147,969

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画
・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

国内売上のためのため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

国内売上のためのため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。従来、事業の種類別セグメントとして出版事業と出版以外の事業に分けて開示してきました。しかし、広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1,020.50円	998.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,928	129,641
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,928	129,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,731,018	3,730,839

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△10,377	50,280
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△10,377	50,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,730,887	3,730,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員

公認会計士 岡 研 三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員

公認会計士 福 村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員

公認会計士

岡

研

三

印

指定有限責任
社員
業務執行社員

公認会計士

福

村

寛

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【会社名】	株式会社中央経済社
【英訳名】	CHUOKEIZAI-SHA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 本 憲 央
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 山 本 継
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本憲央及び当社最高財務責任者代表取締役会長兼ＣＥＯ山本 継は、当社の第74期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。